

経済・金融 フラッシュ

現状判断 DI は前月から低下するも、先行き
判断 DI は前月から上昇
～景気ウォッチャー調査 12年4月

経済調査部門 研究員 押久保 直也

TEL:03-3512-1838 E-mail: oshikubo@nli-research.co.jp

景気ウォッチャー指数

| | 景気ウォッチャー調査 現状判断DI | | | | 景気ウォッチャー調査 先行き判断DI | | | |
|-------|-------------------|--------|--------|------|--------------------|--------|--------|------|
| | 合計 | 家計動向関連 | 企業動向関連 | 雇用関連 | 合計 | 家計動向関連 | 企業動向関連 | 雇用関連 |
| 11年1月 | 44.3 | 42.4 | 44.3 | 56.7 | 47.2 | 46.6 | 46.6 | 52.9 |
| 2月 | 48.4 | 47.3 | 46.9 | 58.9 | 47.2 | 47.1 | 44.9 | 53.2 |
| 3月 | 27.7 | 25.3 | 30.6 | 37.3 | 26.6 | 25.9 | 26.2 | 31.9 |
| 4月 | 28.3 | 27.1 | 29.3 | 33.8 | 38.4 | 38.7 | 37.3 | 39.0 |
| 5月 | 36.0 | 36.3 | 34.7 | 36.6 | 44.9 | 44.8 | 43.3 | 49.3 |
| 6月 | 49.6 | 49.8 | 47.3 | 53.4 | 49.0 | 47.9 | 48.9 | 57.0 |
| 7月 | 52.6 | 51.8 | 51.7 | 59.5 | 48.5 | 46.4 | 49.9 | 58.7 |
| 8月 | 47.3 | 45.2 | 48.3 | 58.4 | 47.1 | 45.4 | 48.3 | 55.3 |
| 9月 | 45.3 | 43.2 | 46.0 | 58.4 | 46.4 | 46.1 | 44.7 | 51.7 |
| 10月 | 45.9 | 44.5 | 46.1 | 54.8 | 45.9 | 46.1 | 43.0 | 51.0 |
| 11月 | 45.0 | 43.6 | 45.4 | 53.0 | 44.7 | 44.3 | 43.3 | 50.5 |
| 12月 | 47.0 | 46.5 | 45.4 | 54.9 | 44.4 | 43.8 | 43.5 | 50.6 |
| 12年1月 | 44.1 | 42.8 | 42.6 | 55.5 | 47.1 | 46.6 | 47.2 | 50.7 |
| 2月 | 45.9 | 44.4 | 44.8 | 57.7 | 50.1 | 49.9 | 49.0 | 53.5 |
| 3月 | 51.8 | 51.1 | 51.0 | 58.1 | 49.7 | 49.3 | 48.8 | 54.3 |
| 4月 | 50.9 | 50.3 | 48.7 | 59.6 | 50.9 | 50.6 | 49.8 | 55.9 |

(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

1. 景気の実況判断 DI 動向：3ヶ月ぶりの前月比マイナス

5月10日に内閣府から発表された2012年4月の景気ウォッチャー調査によると、景気の実況に対する判断DIは50.9となり、前月の51.8を0.9ポイント下回り、3ヶ月ぶりの前月比マイナスとなった。

項目別に見てみると、家計動向関連が50.3ポイントと前月より0.8ポイント下回った。これは「エコカー補助金が続いている反面、エコカー減税の対象車種が大幅に減った影響から、販売量が大幅に落ち込んでいる。」(東北=乗用車販売店)など、国のエコカー減税対象車種が大幅に減少したことを踏まえ、堅調に推移していた自動車販売に一服感が見られたことが影響していると考えられる。ここ数ヶ月ほど堅調に推移していた乗用車・自動車部品販売店のDIは50.3ポイントと前月より14.2ポイント下回った。そのほか、「前年の家電エコポイント制度終了の反動から、回復傾向となる

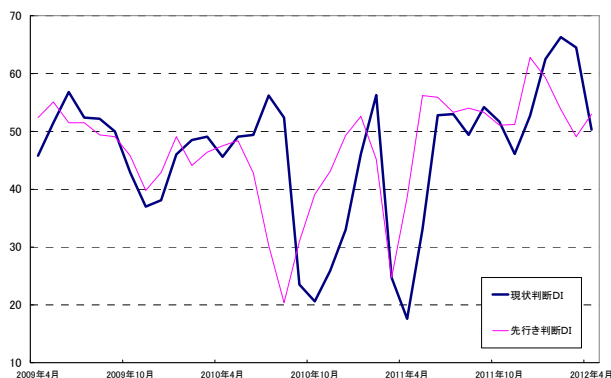
ことを予想したが、引き続きテレビの需要は低迷が続いている。冷蔵庫も前年を大幅に下回っている。」（北海道＝家電量販店）など、家電製品の需要が低迷していることが影響していると考えられる。ここ数ヶ月改善傾向を示していた家電量販店のDIが37.8ポイントと前月より11.5ポイント下回った。

また企業動向関連は48.7ポイントと前月より2.3ポイント下回った。これは「タイの洪水の代替案件がほぼ終わり、円高ゆえに完成車メーカーからの発注量がやや少なくなっている。」（東海＝輸送用機械器具製造業）など、円高による価格競争力の低下及びタイの洪水の代替案件関連の受注が一服したこと等が影響していると思われる。

一方、雇用関連が59.6ポイントと前月より1.5ポイント上回った。これは「建設業、飲食店、宿泊業、娯楽業の求人が伸びている。特に建設業は前々年の倍近くの件数となっている。」（北海道＝求人情報誌製作会社）など、復興需要により建設業界での求人申込が順調であること等が影響していると思われる。

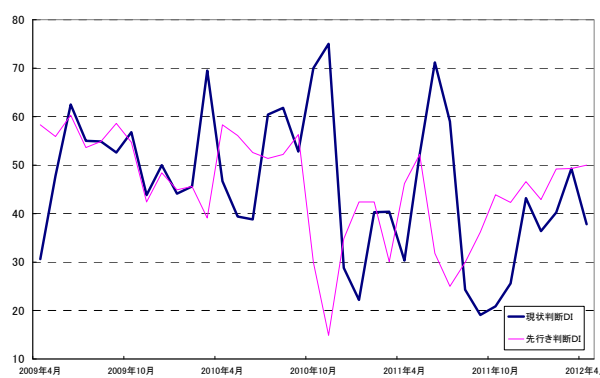
地域別に見てみると、景気の現状に対する判断DIは全国11地域中8地域で対前月比低下し、1地域で対前月比横ばい、2地域で対前月比上昇した。最も低下幅の大きかったのは東北（2.4ポイント低下）、最も上昇幅が大きかったのは近畿（1.3ポイント上昇）であった。家計動向関連の指標が2.1ポイントと大幅に低下したことにより、東北の景気の現状に対するDIが低下しており、具体的にはアナログ放送が終了し、前月まで売れていた地上デジタル放送対応テレビやチューナーの需要が一段落したこと等が影響していると思われる。一方、前年の自粛ムードからの反動や気温が上がったことにより個人消費動向が回復してきたこと等から、近畿の景気の現状に対するDIは大きく上昇したとみられる。

乗用車・自動車備品販売店



（資料）内閣府「景気ウォッチャー調査」

家電量販店



（資料）内閣府「景気ウォッチャー調査」

2. 景気の先行き判断 DI 動向：2ヶ月ぶりの前月比プラス

5月10日に内閣府から発表された2012年4月の景気ウォッチャー調査によると、景気の先行きに対する判断DIは50.9となり、前月の49.7を1.2ポイント上回り、2ヶ月ぶりの前月比プラスとなった。

項目別に見てみると、家計動向関連が50.6ポイントと前月より1.3ポイント上回った。これは「震災復興による建設関係の動きは今年の秋ぐらいまでは続くと思込まれるため、2、3か月先の見通しは、やや良くなる傾向で推移するとみている。」（東北＝コンビニ）など、復興需要の本格化を踏まえ、堅調な個人消費動向が想定されることが影響していると思われる。

また企業動向関連が49.8ポイントと前月より1.0ポイント上回った。これは「復興プランが動き出せば上向き始めるとみている。」（東北＝電気機械器具製造業）など、復興需要の本格化を踏まえ、堅調な企業収益が想定されることが影響していると考えられる。

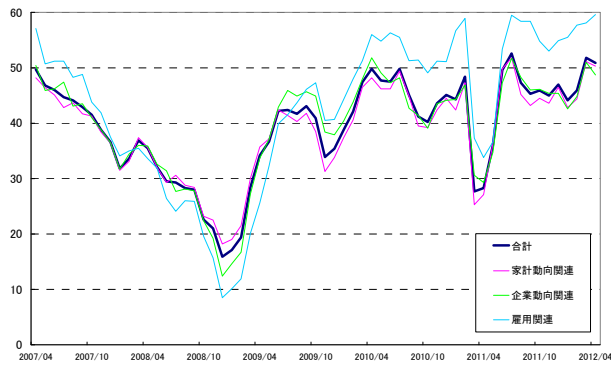
また雇用関連が55.9ポイントと前月より1.6ポイント上回った。これは東日本大震災の復興特需での採用が増えてきていること等により、今後雇用の増加が想定されることが影響していると思われる。

このように2012年4月は全項目で対前月比プラスとなったが、「足元の景気はやや上向いてきているが、ガソリン価格の上昇や夏に向けての電力不足問題、更には欧州債務危機の再燃等不安材料がある。」（九州＝金属製品製造業）など、今後、原油高による材料の値上げや夏に向けての電力不足問題や欧州債務危機の再燃等のマイナス材料がある点に留意が必要である。

地域別に見てみると、景気の先行きに対する判断DIは全国11地域中9地域で対前月比上昇し、1地域で対前月比横ばい、1地域で対前月比低下した。最も上昇幅の大きかったのは四国（4.4ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは沖縄（5.6ポイント低下）であった。四国では夏場の節電の影響により飲料や冷菓の伸びが期待できること等から景気の先行き判断DIが上昇していると考えられる。一方、沖縄では例年よりも早く梅雨入りの発表があり、観光業において今後予約の伸びに影響してくることが予測されること等から景気の先行き判断DIが下落していると思われる。

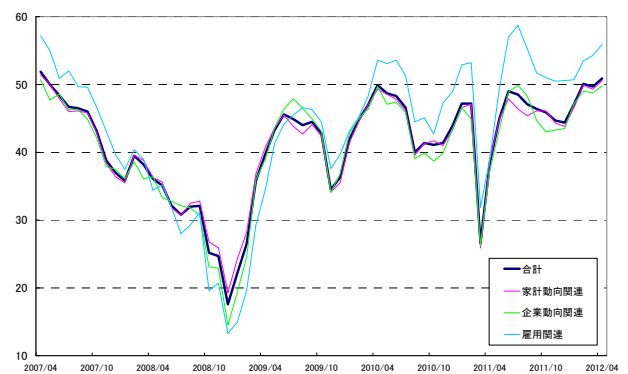
以上のことから、2012年4月において現状判断DI、先行き判断DI共に50を超える高水準となっており、夏の電力問題への懸念等による先行き不透明感がみられるものの、東日本大震災からの復興需要が引き続き景気を下支えすることが期待される。

景気の現状判断D Iの動向（項目別）



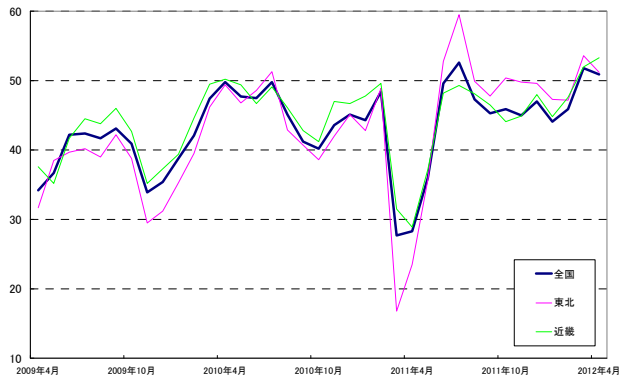
(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

景気の先行き判断D Iの動向（項目別）



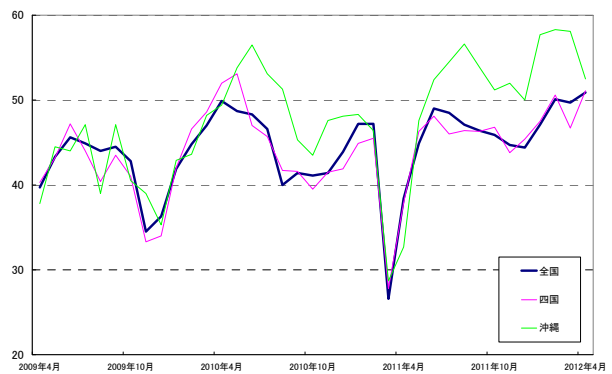
(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

景気の現状判断D Iの動向（地域別）



(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

景気の先行き判断D Iの動向（地域別）



(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。